

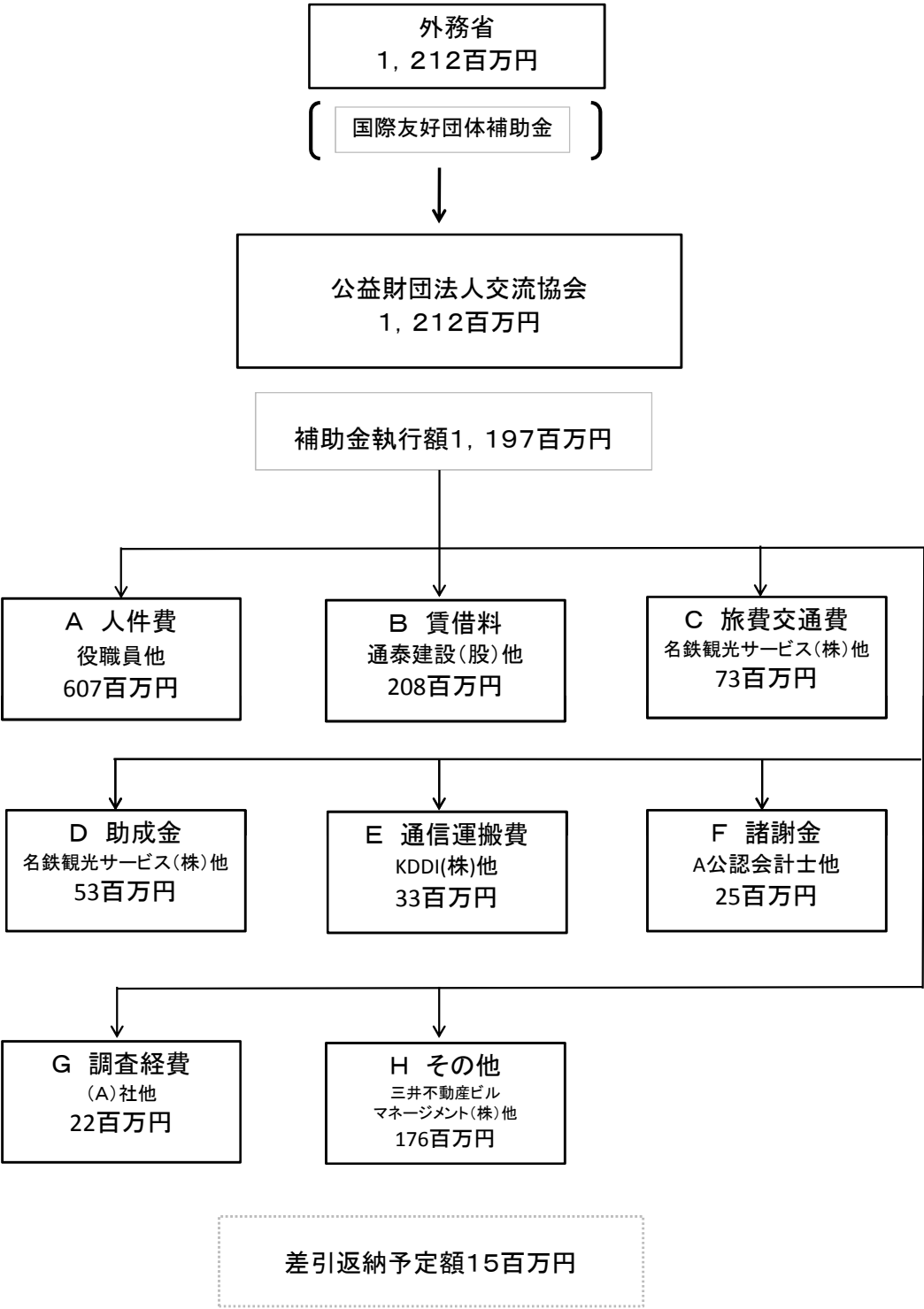
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	アジア友好促進補助金			担当部局	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～			担当課室	中国・モンゴル第一課			課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1972年(昭和47年)9月の日中国交正常化に伴い、我が国と台湾との関係は非政府間の実務関係となったが、他方、外交関係のない台湾との間で民間レベルによる人的往来、貿易、経済等各分野での交流、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育等につき各種の便宜を図ること等に適切な措置を講じることが目的とし財団法人交流協会が設立された。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交流協会は、民間団体ではあるが、台湾在留邦人の保護、日本人学校の運営管理、本邦入国を目的とする台湾住民、第3国人への渡航証明書・査証の交付、貿易・経済関係を円滑に維持するための台湾側との折衝、その他技術交流や文化交流事業など、我が国の在外公館とほぼ同様の業務を行っている。 ※補助率:(款)東京本部は3/4、他の経費は100%								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,458	1,325	1,241	1,200			
		補正予算			▲30				
		繰越し等							
	計		1,458	1,325	1,212	1,200			
	執行額		1,343	1,264	1,197				
執行率(%)		92	95	99					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日台関係の維持促進を目標としており、世論調査において、最も好きな国として日本と答えた割合が、2011年度調査時の41%から2012年度調査の43%に増加したことは、近年の成果として評価しうる。			成果実績					
				達成度	%		41	43	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日台関係の維持促進を活動の目標としており、平成24年度においては、日台特許ハイウェイ、日台マネロン・テロ資金供与防止、日台産業協力架け橋プロジェクト、日台相互認証の各分野の合意文書の署名等、多くの具体的進展が得られた。			活動実績 (当初見込み)	取決め署名件数	2	2	4	—
						2	2	4	4
単位当たりコスト	19百万円 (1,212百万円/65%)			算出根拠	2013年1月に実施した世論調査で「日本に親しみを感ずる」と答えた台湾住民の割合が65%('親しみを感ずらない'との回答は15%)であったことから、1%獲得するために必要なコストを算出(1,241百万円÷65) (※)平成23年度は17百万円(1,264百万円/74%)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際友好団体補助金	1,200		事業の見直し、単価の見直し					
計	1,200								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	台湾との間に外交関係はないものの、台湾は我が国との間で緊密な経済関係と人的往来を有する重要な地域であり、民間窓口団体を通じて日台間の実務関係を滞りなく処理し、また、発展させていくことは、重要かつ不可欠の事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			—		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	交流協会の予算執行状況、資金の流れ・使途については、同協会から然るべき説明を受けており、予算の効率的執行、事業執行率の向上等に努めるよう指導している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	交流協会は、外交関係のない台湾との実務関係処理に関する民間窓口機関として、その他の機関によって代替し得ない役割を担っており、邦人保護、査証交付、貿易・経済関係維持のための台湾側との折衝などは、我が国の国民の利益を守るために十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件交流協会補助金経理については、適正に経理が行われており、今後も経費の一層の効率化を図る。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	327	平成23年	310	平成24年	219

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員給与、退職手当、健康保険等	607	通信運搬費	国際専用回線サービス等	16
	計		607	計		16
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃借料	台北事務所賃借	125	諸謝金	公認会計士監査	5
	計		125	計		5
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費交通費	航空券代等	3	調査経費	通信関係調査委託	11
	計		3	計		11
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	航空券代等	5	その他	共益費	13
	計		5	計		13

支出先上位10者リスト

A.人件費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	役職員他	人件費	607		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.賃借料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通泰建設(股)	台北事務所賃借	125	—	随意契約
2	三井不動産ビルマネジメント㈱	東京本部賃借	41	—	随意契約
3	外務省	台北公邸賃借	22	—	随意契約
4	興稼和(股)	高雄事務所賃借	11	—	随意契約
5	(株)ワールドコネクション	車両借り上げ	2	—	随意契約
6	(株)JTBグローバルマーケティング	車両借り上げ	0.7	—	随意契約
7	(社)国際交流サービス協会	車両借り上げ	0.6	—	随意契約
8	帝都自動車交通(株)	車両借り上げ	0.5	—	随意契約
9	ニュープリンス観光バス(株)	車両借り上げ	0.5	—	随意契約
10	(株)JTBコーポレートサービス設が関	車両借り上げ	0.5	—	随意契約

C.旅費交通費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス㈱	航空券代等	3	—	随意契約
2	役員(A)	航空券代等	3	—	
3	(社)国際交流サービス協会	航空券代等	3	—	随意契約
4	職員(A)	航空券代等	2	—	
5	職員(B)	航空券代等	1	—	
6	職員(C)	航空券代等	1	—	
7	役員(B)	航空券代等	1	—	
8	(株)日本旅行	航空券代等	1	—	随意契約
9	職員(D)	航空券代等	1	—	
10	職員(E)	航空券代等	1	—	

D.助成金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス㈱	航空券代等	5		随意契約
2	北師美術館	共催助成	1		
3	中山大学	共催協力	1		
4	日台スポーツ・文化推進協会	サッカーコーチ招へい	1		
5	(社)日本鯨の会	書道展開催	1		
6	個人(A)	共同研究助成	1		
7	個人(B)	共同研究助成	1		
8	特定非営利法人沖縄平和協力センター	共同研究助成	1		
9	(株)共同エージェンシー	海外旅行傷害保険	1		随意契約
10	個人(C)	滞在費等	1		

E.通信運搬費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	国際専用回線サービス等	16	—	随意契約
2	(A)社	郵送委託	6	1	一般競争
3	(B)社	郵送委託	2	—	随意契約
4	芝郵便局	郵送料	1		
5	中央通信社	通信費	1		
6	東日本電信電話(株)	電話料	1		
7	(株)新聞センター	交流送付料	1	—	随意契約
8	中華電信	電話代及びインターネット代	1		
9	(C)社	郵送委託	0.5		
10	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	電話料	0.4	—	随意契約

F.諸謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吾妻賢二	公認会計士監査	5	—	随意契約
2	個人(A)	台北公郵料理人	2		
3	(A)社	通訳、翻訳	2	—	随意契約
4	個人(B)	通訳	2	—	随意契約
5	(B)社	通訳	1	—	随意契約
6	個人(C)	通訳、翻訳	1	—	随意契約
7	松金公正	交流原稿執筆	1		
8	石原忠浩	交流原稿執筆	1		
9	松本充豊	交流原稿執筆	1		
10	久保田亮	公認会計士顧問他	1		

G.調査経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(A)社	通信関係調査委託	11	—	随意契約
2	尼雨森行研究顧問(股)	対日世論調査	8	2	一般競争
3	鐘文岳	奨学金留学生同窓会会員用HP作成	2		
4	松金公正	日本研究支援委託	0.3		
5	名鉄観光サービス(株)	日本研究支援委託	0.2	—	随意契約
6	(株)共同エージェンシー	日本研究支援委託	0.01	—	随意契約
7					
8					
9					
10					

H.その他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産ビルマネジメント(株)	共益費	13	—	随意契約
2	通泰ビル管理委員会	管理費等	8	—	随意契約
3	(株)NTC	会計システム導入	6	—	随意契約
4	富士ゼロックス(株)	コピー機保守	5	—	随意契約
5	(株)共同エージェンシー	保険料	5	—	随意契約
6	清水建設(股)	事務所内装修繕	4	—	随意契約
7	(株)凡人社	書籍等	4	—	随意契約
8	ヒロヤ(株)	備品	4	1	一般競争
9	エイコウ商事(有)	備品	4	3	一般競争
10	(株)ベストコミュニケーションズ	ホームページ保守	4	—	随意契約